

## 基本目標 1 地域包括ケアシステムの充実

<p>施策の方向 1-1</p>	<p>介護予防の充実</p>		
<p>施策・事業名</p>	<p>脳健康教室 動いて！認知症予防 いんざい健康ちょきん運動 介護支援ボランティア</p>	<p>担当課名</p>	<p>高齢者福祉課</p>
<p>現状と課題</p>	<p>脳健康教室、動いて！認知症予防は参加者数が少ない、新規の参加者が少なく、リピーターが多いなどの課題があります。事業終了後は、地域の活動へつながる場合もあります。</p> <p>いんざい健康ちょきん運動は、活動グループ数は増加しているものの、地域によってグループ数に差があります。</p> <p>介護支援ボランティアは周知等を行った結果、登録者数・受入施設ともに増加傾向にありますが、地域包括ケアシステムのさらなる構築に向けて、事業の拡充が必要です。</p> <p>共通する課題としては、地域包括ケアシステムの構築に向けて、住民が主体的に活動し、健康づくり・仲間づくり・地域づくりを行いながら自助・互助への取り組みにつなげていくことが必要です。</p> <p>また、アンケート調査結果より、地域住民の有志による活動を参加者として参加意向がある割合は54.8%、企画・運営（お世話役）として参加意向がある割合は36.2%でした。参加意向がある住民を地域活動へつなげていけるよう、事業の実施方法や在り方について検討する必要があります。</p>		
<p>評価・課題整理</p>	<p>4事業とも、十分あるいは概ねできたと評価。</p> <p>アンケート調査結果より、地域住民の有志による活動に参加者または企画・運営（お世話役）として参加意向のある住民は、活動内容が自分に合う、時間が合う、近くに活動場所があるといった条件が合えば参加したいと回答している。このことを踏まえ、地域活動につながるよう、事業の実施方法や在り方を検討することが必要。住民の主体的な活動につなげるために、活動内容の多様化、活動場所や取組グループが増加するような支援を行うことも検討の一つである。</p> <p>既存や新規の住民活動グループに対し、仲間と共に活動することが健康づくりとなり、仲間との関わりが地域とのつながりとなっていくことを周知していく。参加者自らの自助・互助の意識を高めることで、地域包括ケアシステムの構築につなげていく。</p>		

## 基本目標1 地域包括ケアシステムの充実

<p>施策の方向 1-3</p>	<p>認知症施策の推進</p>		
<p>施策・事業名</p>	<p>認知症ケアパスの作成 社会資源マップの作成 認知症カフェ 人材育成 認知症サポーター養成 初期集中支援チームの設置 早期発見事業 認知症周知啓発事業 成年後見制度の利用促進</p>	<p>担当課名</p>	<p>高齢者福祉課</p>
<p>現状と課題</p>	<p>認知症になっても安心して住める地域をつくるには、認知症の当事者を支えるしくみと、地域づくりが必要です。 介護保険制度の他にも、初期集中支援チームの設置や成年後見制度など、様々な制度ができていますが、その利用者数は多くなく、必要な人に支援が届いているのか、使いやすい制度になっているのかなどを検証していく必要があります。 また、地域づくりには、認知症を正しく理解してくれる人を増やすことが重要です。認知症カフェや小学校での認知症サポーター養成講座などで、理解者を増やす事業を行っていますが、認知症周知啓発事業の出前講座など、成人や若い人へ理解を広げる事業は利用者が少ないのが現状です。成人や若い人へ理解を広めることは、ボランティアなどの主体的な支援活動の担い手の育成と、若いころからの認知症予防への関心につながることで期待できるため、積極的に取り組む必要があると考えます。</p>		
<p>評価・課題整理</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>初期集中支援チームについては、必要な方に適切な時に支援を開始できるように、その目的・対象者などについて圏域の地域包括支援センターとチーム員とで、十分な共通理解を図っていく。また、関係者間で、支援者についての事例検討等を行い、事業の在り方について検討を重ね、より一層、当事者とその家族などの支援となる事業にしていく。</li> <li>認知症の周知については、出前講座の実施について、その必要性を積極的にPRし、講座の内容などについても工夫を重ね、幅広い世代に利用していただけるようにしていく。また、カフェやサポーター養成講座の存在についても広く周知し、様々な形と年代で認知症の理解者を増やしていく。</li> </ul>		

## 基本目標2 高齢者や家族が活躍できるまちづくり

施策の方向 2-2	生きがいつくりと社会参加の推進		
施策・事業名	学習機会の提供 生涯スポーツの充実 就労機会の提供 高齢者クラブの支援 交流活動の充実	担当課名	生涯学習課 スポーツ振興課 高齢者福祉課
現状と課題	<p>現在の日本では少子高齢化が急速に進展しており、団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築が全国的に提唱されています。</p> <p>そのような中、高齢者クラブの存在は、この地域包括ケアシステムの一端を担う重要な役割を果たすことが期待されるにも拘わらず、以前のような活気がなくなっています。</p> <p>また、超高齢化社会が進行し労働力不足が懸念される中、高齢者就業への期待と、地域のリタイア高齢者が元気に活動するための生きがいつくり・社会参加の観点から、シルバー人材センターの役割も欠かせないものですが、登録会員は伸び悩んでいます。</p>		
評価・課題整理	<p>新型コロナウイルスの影響はあったものの、現状は概ねできたと評価しました。但し、アンケート調査の結果を踏まえ、高齢者クラブ等の地域活動には半数近くの方が参加していない実態があります。</p> <p>一因として、団塊世代に象徴される新しい高齢者は、改正高齢者雇用法の影響もあり、定年後も現役で働き続けている方が多く、「まだ若いから」という意識が働いていることや、これまでのカラオケ・囲碁将棋・健康体操・ゲートボールといった活動を中心とした内容に物足りなさを感じているといったことが考えられ、ボランティア活動や魅力のある活動内容を検討します。</p> <p>また、シルバー人材センターについても、その存在をよりアピールして行くとともに、従来からの植木・剪定・清掃といった軽作業中心の業務内容が、主としてホワイトカラー層のニーズと合致しないといった現実を認識し、例えばコンビニエンスストア等流通関連業務や、農業への参入といった新しい分野の業務開拓等を検討する必要があります。</p>		

【参考】アンケート調査結果より

スポーツ関係のグループやクラブの参加状況 参加していない 50.5%

趣味関係のグループの参加状況 参加していない 43.8%

学習・教養サークルの参加状況 参加していない 61.3%

高齢者クラブの参加状況 参加していない 64.9%

町内会・自治会の参加状況 参加していない 46.9%

収入のある仕事の参加状況 参加していない 49.4%